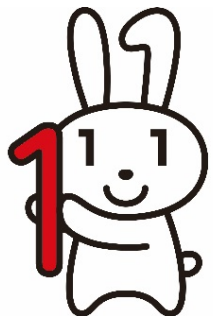


マイナンバーカードについて



マイナちゃん

平成31年3月15日
総務省



マイキーくん

マイナンバーカードは、これからの時代の本人確認ツール

対面での本人確認

✓顔写真付きの身分証明書として

- 市町村での厳格な本人確認 → 確かに本人であるという証
- 顔写真があるのでなりすましができない
- 公私での身分証明が可能

電子的な本人確認

✓インターネット等により、 どこからでも安全・確実に本人を証明

- 電子証明書を使って、全国のコンビニで住民票の写し等を受け取れるほか、口座開設などの大切な手続きも、どこからでも安全にできる

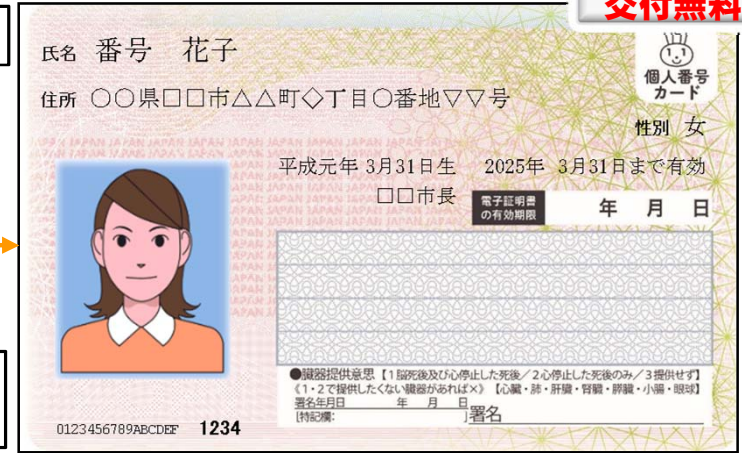
✓今後、健康保険証としての利用や、 海外からのインターネット投票も可能に

✓さらに、将来的には AIその他の様々な先端技術の活用を実現

- 〈例〉窓口のAI端末にカードをかざし、本人情報の自動入力やAIとの対話により、行政手続きをスムーズに

➡ **Society 5.0時代の必須ツール**

表



カードの
券面記載事項

マイナンバーの提示

✓このカードを提示することで、 自分のマイナンバーを証明

- 社会保障・税などの手続きで、添付書類が不要に

裏



マイナンバーカードは安全

なりすましはできない

- ✓ 顔写真入りのため、対面での悪用は困難。



万全のセキュリティ対策

- 紛失・盗難の場合は、24時間365日体制で停止可能
- アプリ毎に暗証番号を設定し、一定回数間違えると機能ロック
- 不正に情報を読み出そうとすると、ICチップが壊れる仕組み



大切な個人情報は入っていない

- ✓ ICチップ部分には、税や年金などの個人情報は記録されない。



マイナンバーを見られても個人情報は盗まれない

- ✓ マイナンバーを利用するには、顔写真付き身分証明書等での本人確認があるため、悪用は困難。

オンラインの利用にはマイナンバーは使われない

マイナンバーカードの利活用シーンの拡大

これまでの利活用シーンを更に拡大

身分証明書としての利用

- 運転免許証返納後にも利用できる顔写真付き身分証として活用(H31.11～旧氏にも対応予定)

⇒ 取扱範囲を更に拡大

コンビニ交付サービス

- コンビニで住民票や戸籍などが取得可能なサービスの拡大(H29交付数:267万通)

⇒ H32年には、対象人口1億人突破

職員証としての利用

- 国家公務員(H28.4)、徳島県庁(H29.6)での先行導入
 - 民間企業の社員証としての利用を働きかけ(H28.11～)(H31.1～TKC,NECに続きNTTComが活用開始)
- ⇒ 官民間問わず利用を更に拡大

マイナポータル

- 子育て関連手続きの申請・届出などをワンストップ化し、プッシュ型お知らせサービスを提供(H29.11～)

⇒ 対象手続を更に拡大

オンライン契約

- 住宅ローンや、不動産取引などのオンライン契約での利用(H29.4～)

⇒ 取引対象を更に拡大

マイキープラットフォーム

- マイナンバーカードを図書館等で利用可能にし、各種ポイントを自治体ポイントに変換、商店街等でも利用可能に(H29.9～)
- ⇒ 多機能化を更に充実・反動減対策にも活用

新たな利活用シーンが次々と

健康保険証としての利用

- マイナンバーカードを健康保険証として利用できるオンライン資格確認の本格運用開始(H32予定)
- 医療機関等での診療情報・調剤情報の閲覧等にも活用(H29・H30実証中)

インターネット投票での活用

- マイナンバーカードの海外利用を可能とし、実証実験の結果等を踏まえ在外選挙におけるインターネット投票を実現(検討中)

イベント等での活用

- 東京オリンピック等でのボランティア管理へ活用(H30実証中)
- コンサート等でもチケットの不正転売防止へ活用(H30実証中)

カジノ入場時の管理

- カジノ施設への入場管理・依存症対策での活用

スマートフォンでの利用

- スマートフォンへの電子証明書の搭載(検討中)
- マイナンバーカード読み取り可能機種が拡大中(H31.2:62機種)

利活用シーンを更に拡大し、マイナンバーカード1枚で様々なことが可能に

公的個人認証サービスの民間利用

民間事業者においても住宅ローンの契約手続や証券口座開設等の場面で、公的個人認証サービスの活用が進んでいる。

事業者名	公的個人認証の活用事例	事業者名	公的個人認証の活用事例
1. 日本デジタル配信(株)	CATVを用いた年金支給に係る現況確認(実証事業)	6. サイバートラスト(株)	プラットフォーム
2. ICTまちづくり共通プラットフォーム推進機構	パソコン等での母子健康情報の閲覧	(株)シーイーシー	子育てワンストップ支援
3. NTTコミュニケーションズ(株)	MVNOサービスの契約	大日本印刷(株)	オンラインバンクの口座開設(ジャパンネット銀行と連携)
4. (株)NTTデータ	プラットフォーム	(株)ジャパンネット銀行	オンラインバンクの口座開設(大日本印刷と連携)
エスクロー・エージェント・ジャパン	住宅ローンのオンライン契約	(株)TRUSTDOCK	オンラインでの本人確認サービスの提供
日本郵便(株)	電子レターの受取り(MyPost)	(株)ネクスウェイ	オンラインでの本人確認サービスの提供
(株)DMM.Com証券	オンラインでの証券口座開設	7. (株)システムコンサルタント	オンラインでの電子契約サービス
カブドットコム証券(株)	オンラインでの証券口座開設	8. (株)野村総合研究所	プラットフォーム
マネックス証券(株)	オンラインでの証券口座開設	野村証券(株)	オンラインでの証券口座開設
5. GMOグローバルサイン(株)	プラットフォーム	9. 凸版印刷(株)	プラットフォーム
GMOクリック証券(株)	オンラインでの証券口座開設	(株)三菱UFJ銀行	住宅ローンのオンライン契約
(株)ゲットスターグループ	携帯電話のレンタル契約	10. (株)サイバーリンクス	流通業における電子契約
共同印刷(株)	来場管理、不正転売防止	11. 日本医師会	HPKIカードの発行

【平成31年1月現在】

※大臣認定を受けている事業者は11社(表中網掛け)

マイナンバーカードに関するその他の論点について

① マイナンバーカードは罰則を伴わない形で取得を義務付けるべきではないか。

- マイナンバーカードの普及については、カードの活用場面を増やし、その利便性を国民の皆様にご理解いただくことが必要。そのため、現在、健康保険証との一体化やマイナンバーカードを活用した消費活性化に向けて取り組んでいるところ。
- マイナンバーカードは、本人の協力のもと、対面での厳格な本人確認を経て発行される必要があるが、カード取得を義務付ければ、この本人の協力を強要することとなり、手法として適当でない。

② 運転免許証との一体化を推進すべきではないか。

- 各種カード類のマイナンバーカードへの一元化については、内閣官房・総務省から各府省等に検討を依頼している。一元化を進めていく上では、国民の利便性の向上に繋がることが重要。
- 健康保険証との一体化は、患者本人や医療機関等による薬剤情報や特定健診データの閲覧が可能となり、重複投薬の削減や健康づくりへの貢献が期待できるなど波及効果が大きいことから、まずは健康保険証との一体化に向けて取り組んでいく。

③ カードの普及は政府が進めるべきであり、社員にカード取得を拒否されると社員証の発給ができなくなるなど、民間の社員証での活用を通じてカード普及を図ろうとするのは問題ではないか。

- 現在、関係省庁や関係機関が協力して、マイナンバーカードと健康保険証との一体化に向けて取り組んでいる。
- 民間における社員証としての利用については、既に導入いただいている企業もあり、健康保険証のマイナンバーカードへの切り替えに合わせて社員証としての利用も検討をお願いしたい。